

※処理事項	令和 年 月 日	確定日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
-------	----------	-----	------	-------	------	------



令和 年 月 日

法人番号 申告年月日
年 月 日

殿

所在地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)			事業種目				
(ふりがな)	(電話)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万	千円
法人名			前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額				
(ふりがな)	(ふりがな)	経理責任者 氏名	前期末現在の 資本金等の額				
代表者 氏名印							

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は道庁民税の
 連結事業年度分 特別法人事業税 の予定申告書 ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (53)の金額	⑧	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業							
所得割額 (54) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑨	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (55) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑩						00
資本割額 (56) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑪						00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業							
収入割額 (57) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業							
所得割額 (58) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑬	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (59) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑭						00
資本割額 (60) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑮						00
収入割額 (61) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑯						00
特別法人税							
前事業年度の特別法人事業税額 (68)の金額	⑰						00
特別法人事業税額 (17) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑱						00
予定申告税額 (9+10+11+12+13+14+15+16+18)	⑲						00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳						00
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額 (19-20)	㉑						00
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒						
道府県民税				道府県民税			
前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額 (32)の金額	①	兆	十億	百万	千	円	00
予定申告税額 (1) × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$	②						00
この申告が修正申告である場合は 既に納付の確定した当期分の法 人税割額	③						00
この申告により納付 すべき法人税割額 (2)-③	④						00
均 等 割 額	⑤	算定期間中において 事務所等を有していた月数				月	
	⑥	兆	十億	百万	千	円	00
この申告により納付 すべき道府県民税額 (4)+⑥	⑦						00
この申告の期間				.			
前事業年度又は前連結事業 年度の期間				.			
備考							

関与税理士署名押印 (電話)